

会計史研究の傾向の分析におけるテキストマイニングの 活用の試み：『会計史学会年報』1983～2012年を中心に

澤 登 千 恵

Analysis on the Trends of Accounting History Studies Using Text-mining:
Focused on *Yearbook of Accounting History Association* 1983-2012

SAWANOBORI Chie

内 容

- I はじめに
- II 3つの分類基準に基づいた傾向の検討
 - 1. 3つの分類基準
 - 2. 30年間の傾向（1983～2012年）
 - 3. 傾向の変化（1983～1992年、1993～2002年、2003～2012年）
- III テキストマイニングを活用した傾向の検討
 - 1. テキストマイニングの手続き
 - 2. 分析結果
 - 3. 検討①
 - 4. 検討②
 - (1) 新たな分類基準の検討
 - (2) 傾向の内容の分析
- IV おわりに
- 参考文献

Abstract

The purpose of this paper is to investigate the trends in the studies of accounting history in Japan through analyzing research papers related to accounting history published in *Yearbook of Accounting History Association*.

This study first identified the overall trends among the research papers from the results obtained through summarizing and analyzing them. In doing so, the following three categorical standards, “research field”, “region”, and “period” were used.

In proceeding with the above, in particular, all titles of the research papers were analyzed using text-mining. Frequency tables of words used in the titles were created. Words appearing at high frequency were extracted as keywords. Among the keywords, there were those that included words that could be categorized according to the above three categorical standards. The results of frequency made it possible to predict almost the same trends that were analyzed using these three categorical standards.

In addition, categorical standards for keywords that could not be categorized into “research field”, “region”, and “period” were projected using other categories. The study then investigated whether these other categories could be adopted.

I はじめに

本論文の目的は、日本会計史学会が刊行してきた学術誌『会計史学会年報』（以下、『年報』と略す）に掲載された研究論文等について分析し、わが国のこの30年間の会計史研究の傾向について考察することである。

分析対象としたのは、『年報』の1983年に刊行された創刊号から2012年に刊行された第30号に掲載された論稿のうち、会計史に関わる研究論文等の189編である。ここには、記念講演記等、書評等、会計史関連の国際会議参加記録を含む。ただし、日本会計史学会大会記は含まれない。

最初に、研究論文等を、3つの分類基準、具体的には、研究領域別分類基準、地域別分類基準、時代別分類基準に基づき分類し、この30年間の傾向を検討し、次に、1983年から2012年の30年間を10年ごとに区切った上で、それぞれを同様に3つの分類基準により分類し、この30年間における傾向の変化を検討する。さらに、今回は、研究論文等の標題をテキストマイニングで分析し、この30年間の傾向を分析することにも挑戦する。具体的な目標としては、テキストマイニングを活用することで、3つの分類基準に基づいた分類結果から検討される傾向以外の傾向を見出すことができるのか否かについて検討する。

構成は次のとおりである。Ⅱの「3つの分類基準に基づいた傾向の検討」において、研究論文等を読み、その内容に従って、3つの分類基準で分類した結果と検討した傾向を示す。その上で、Ⅲの「テキストマイニングを活用した傾向の検討」において、テキストマイニングを活用して分析した結果と検討した傾向を検討し、Ⅱの傾向と比較するとともに、新たな傾向を見出すことができるのか否かについて議論する。

Ⅱ 3つの分類基準に基づいた傾向の検討

1. 3つの分類基準

最初に、既に中野他〔2013〕で発表されているように¹、研究論文等を読み、内容に従って、3つの分類基準で分類して検討した傾向を示す。ここでいう3つの分類基準とは、会計学を構成する主要領域のうち、どの研究領域の歴史を取り上げているかという「研究領域別分類基準」、どの地域の会計の歴史を取り上げているかという「地域別分類基準」、どの時代の会計の歴史を取り上げているかという「時代別分類基準」である。

1つ目の研究領域別分類基準には次のような項目が含まれる。なお、以下、伝記・人物評等（訃報を含む）は「伝記等」と、書評・資料・翻訳その他は「書評等」と略す。

- | | |
|-------------------------|--|
| I 総説（会計通史、会計史研究の方法論など） | XI 情報会計（コンピュータ会計、機械化会計を含む） |
| II 基礎理論 | XII 会計教育 |
| III 簿記 | XIII 会計専門職業 |
| IV 財務会計 | XIV 会計関連法規等（商法／会社法、証券取引法、金融商品取引法、税法、会計原則／会計基準など） |
| V 原価計算 | XV 伝記・人物評等（訃報を含む） |
| VI 管理会計（経営分析、財務諸表分析を含む） | XVI 書評・資料・翻訳その他 |
| VII 監査 | |
| VIII 国際会計 | |
| IX 税務会計 | |
| X 公会計・非営利組織会計 | |

2つ目の地域別分類基準には次のような項目が含まれる。

- | | |
|----------------------|------------------------------------|
| A 日本 | L 南ヨーロッパ（スペイン、ポルトガル、ギリシャなど） |
| B 中国（台湾、香港を含む） | M 東ヨーロッパ・ロシア |
| C 韓国・朝鮮 | N 北ヨーロッパ（スウェーデン、ノルウェー等） |
| D 東南アジア | O オセアニア（オーストラリア、ニュージーランド、その他太平洋地域） |
| E 南アジア（インド、パキスタンなど） | P アメリカ合衆国 |
| F 中近東・アラブ | Q カナダ |
| G イタリア | R ラテン・アメリカ（メキシコ、ブラジル、その他中南米地域） |
| H フランス | S その他（特定の地域に考究対象を限定していないもの） |
| I ネーデルラント（オランダ、ベルギー） | |
| J イギリス（アイルランドを含む） | |
| K ドイツ（オーストリア、スイスを含む） | |

¹ 中野他〔2013〕、1-22頁。

3つ目の時代別分類基準には次のような項目が含まれる。

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| 0 古代～現代
(通史もしくは時代を特定できないもの) | 5 中世～近代 |
| 1 古 代
(～5世紀；ゲルマン民族の大移動まで) | 6 中世～現代 |
| 2 古代～中世 | 7 近 代 (～第一次世界大戦終結まで) |
| 3 古代～近代 | 8 近代～現代 |
| 4 中 世
(～15世紀半ば；東ローマ帝国の滅亡まで) | 9 現 代 |

2. 30年間の傾向 (1983～2012年)

研究領域別分類基準に基づいた分類結果は、上位5位に注目してみると、1位が財務会計(49本)、2位が書評等(45本)、3位が簿記(41本)、4位が総説(16本)、5位が管理会計(11本)であった。なお、()の中の本数は掲載論文数を示す。

地域別分類基準に基づいた分類結果は、上位5位に注目してみると、1位がアメリカ(50本)、2位が日本(41本)、3位がイギリス(30本)、4位がその他(24本)、5位がドイツ(21本)であった。

時代別分類基準に基づいた分類結果は、上位5位に注目してみると、1位が近代(82本)、2位が現代(60本)、3位が近代～現代(32本)、4位が中世(6本)、5位が中世～近代(5本)であった。

このように、3つの分類基準に基づいた分類結果からは、この30年間、研究領域では、財務会計、簿記、管理会計が注目され、地域では、アメリカ、日本、イギリスが注目され、そして、時代では、近代と現代が注目されてきたことを確認できた。

3. 傾向の変化 (1983～1992年、1993～2002年、2003～2012年)

次に、1983年から2012年の30年間を、1983～1992年、1993～2002年、2003～2012年というように10年ごとに区切った上で、同様に3つの分類基準で分類し、期間ごとの結果を比較することで、前述した30年間の傾向にはどのような変化があったのかについて検討する。

研究領域について、財務会計は20%→39%→18%と変化している。簿記は31%→14%→21%と変化している。管理会計は3%→5%→8%と増加している。なお、それぞれの割合は、1983～1992年、1993～2002年、2003～2012年のそれぞれの期間におけるそれぞれの研究領域を扱う掲載論文数の割合を示す。財務会計の割合の変化がV字型の逆であるのに対し、簿記の割合の変化はこれと逆、V字型の変化になっている。

地域について、アメリカは26%→36%→18%と変化している。日本は19%→19%→27%と増加している。イギリスは17%→19%→13%と変化している。アメリカとイギリスは、割合の変化がV字型の逆の変化になっている。

時代については、近代は48%→36%→46%とV字型に変化している。現代は28%→33%→35%と増加している。近代～現代は20%→20%→11%と減少している。

このように、この10年間、特に、研究領域では簿記が注目されてきており、地域では日本が注目されてきていることを確認できた²。

Ⅲ テキストマイニングを活用した傾向の検討

1. テキストマイニングの手続き

それでは、テキストマイニングを活用して分析したとき、どのような傾向を明らかにすることができるのであろうか。同様の傾向を、さらには、新しい傾向を見出すことができるのであろうか。

テキストマイニングは、コンピュータを活用して、テキストの中から有用な情報を探し出す技術である。これは、文書が大量であればあるほど、有効な手段となる。文書の解析にコンピュータを活用し、一定のルールに従って重要だと判断される情報を探し出せるならば、大量の文書であっても、客観的に重要な情報、つまり有用な情報を得られる可能性がある³。

今回は、研究の最初の段階として、分析の方向性を定めることを目的として、研究論文等の標題に注目し、テキストマイニングで分析した。手続きは次のとおりである。最初に、1982～2012年の研究論文等の標題のテキストファイルと、1983～1992年、1993～2002年、2003～2012年という10年ごとの研究論文等の標題のテキストファイルを作成した。次に、それぞれのファイルを、データ解析ソフトウェア「R」、形態素解析辞書「MeCab」とそのインターフェイスとして「RMeCab」を使用して解析した。具体的には、標題を単語に分解した後、ファイルごとに、出現した単語（以下、これを「ターム」と呼ぶ）とその出現頻度を一覧にした頻度表を作成した。

² なお、研究領域が簿記であり、かつ地域が日本である研究論文等の割合は、この10年間で2%の増加となっている。

³ 石田 [2009]、1 頁。

2. 分析結果

1982～2012年の30年間の期間では、上位30位のタームを抽出し、キーワードとして検討することにした（表1参照）。一方、1983～1992年、1993～2002年、2003～2012年のそれぞれの期間では、上位20位のタームを抽出し、キーワードとして検討することにした（表2～3参照）。これは、上位30位にまで抽出範囲を広げてしまうと、有用な情報とならないタームを多数、抽出することになったためである。

また、抽出したタームのうち、会計史研究の傾向の検討に関係のないタームは、キーワードとせず、検討から外すことにした。具体的には、記号のターム「.」、「-」、「ー」、単位に関するターム「世紀」、「年」、会計（史）の研究論文等に共通のターム「史」、「研究」、「論」、「考察」、「歴史」、「過程」、さらに考究対象に関係のないターム「的」、「中心」、「一」である⁴。さらに、研究領域別分類基準に含まれる項目である書評の標題に含まれる「著」と、国際会議参加記録の標題に含まれる「参加」についても、会計史研究の傾向の検討に直接的には関係しないと判断し、また、時代別分類基準に関するターム「初期」および「初頭」についても、時代を特定できないと判断し、キーワードから外すことにした。

表1から、次のことが確認できる。

表1 頻度表（1983～2012年）

	ターム	出現頻度	カテゴリ		ターム	出現頻度	カテゴリ
1	会計	116		17	管理	13	研究領域
2	史	54	－	17	年	13	－
3	研究	36		17	－	13	－
4	簿記	36	研究領域	20	計算	12	
5	世紀	24	－	20	書	12	
6	アメリカ	23	地域	20	法	12	
7	的	22	－	20	中心	12	－
8	著	21	研究領域	20	鉄道	12	
9	展開	21		25	考察	11	－
10	制度	16		26	監査	10	研究領域
10	論	16	－	26	歴史	10	－
12	過程	15	－	28	－	9	－
12	生成	15		28	原価	9	研究領域
12	会社	15		28	ドイツ	9	地域
15	－	14	－	28	実務	9	
15	イギリス	14	地域	28	19	9	時代

⁴ 以上のタームについては、実際に標題を確認し、会計史研究の傾向の検討に関係ないことを確認している。さらに、今回は、キーワードとしたターム全てについても、標題を確認し、どのような意味で使用されているのかを確認している。

- ①頻度1位は「会計」である。
- ②「簿記」、「管理」、「監査」、「原価」を確認できる。
- ③「アメリカ」、「イギリス」、「ドイツ」を確認できる。
- ④「19」を確認できる。なお、「19」には、「1920」、「1950」、「1914」、「1913」、「1930」、「1969」は含まれない。
- ⑤「展開」、「制度」、「生成」、「会社」、「計算」、「書」、「法」、「鉄道」、「実務」を確認できる。

表2から、次のことが確認できる。

- ①頻度1位は「会計」である。
- ②「簿記」と「管理」を確認できる。
- ③「アメリカ」、「イギリス」、「わが国」を確認できる。
- ④「19」を確認できる。
- ⑤「制度」、「会社」、「発達」、「元帳」、「生成」、「表」、「法」、「理論」を確認できる。

表3から、次のことが確認できる。

- ①頻度1位は「会計」である。
- ②「原価」と「簿記」を確認できる。
- ③「アメリカ」と「イギリス」を確認できる。

表2 頻度表（1983～1992年）

	ターム	出現頻度	カテゴリ		ターム	出現頻度	カテゴリ
1	会計	22		12	年代	4	－
2	簿記	16	研究領域	12	発達	4	
3	史	14	－	18	19	3	時代
4	的	10	－	18	わが国	3	地域
5	アメリカ	9	地域	18	会議	3	－
6	研究	8	－	18	学会	3	－
7	参加	7	研究領域	18	元帳	3	
8	－	5	－	18	事例	3	－
8	－	5	－	18	初期	3	－
8	世紀	5	－	18	生成	3	
8	制度	5		18	著	3	－
12	イギリス	4	地域	18	表	3	
12	会社	4		18	法	3	
12	管理	4	研究領域	18	理論	3	
12	年	4	－				

表3 頻度表 (1993～2002年)

	ターム	出現頻度	カテゴリ		ターム	出現頻度	カテゴリ
1	会計	38		16	初頭	6	
2	史	14	－	16	情報	6	
3	世紀	10	－	16	生成	6	
3	著	10	研究領域	17	20	5	時代
5	アメリカ	9	地域	17	イギリス	5	地域
5	展開	9		17	－	5	
7	－	8	－	17	原価	5	研究領域
7	過程	8	－	17	資産	5	
7	計算	8		17	制度	5	
7	研究	8	－	17	鉄道	5	
7	考察	8	－	17	年	5	
12	企業	7		17	簿記	5	研究領域
12	実務	7		17	法	5	
12	書	7		17	連結	5	
12	的	7	－				

表4 頻度表 (2003～2012年)

	ターム	出現頻度	カテゴリ		ターム	出現頻度	カテゴリ
1	会計	56		11	鉄道	6	
2	史	26	－	11	歴史	6	
3	研究	20	－	16	－	5	
4	簿記	15	研究領域	16	アメリカ	5	地域
5	論	12	－	16	イギリス	5	地域
6	展開	10		16	過程	5	－
7	会社	9		16	概念	5	
7	世紀	9	－	16	管理	5	研究領域
9	著	8	研究領域	16	帳簿	5	
10	中心	7	－	16	的	5	－
11	意義	6		16	複式	5	研究領域
11	制度	6		16	方法	5	
11	生成	6					

④「20」を確認できる。

⑤「展開」、「計算」、「企業」、「実務」、「書」、「情報」、「生成」、「資産」、「制度」、「鉄道」、「法」、「連結」を確認できる。

表4から、次のことが確認できる。

①頻度1位は「会計」である。

- ②「簿記」、「管理」、「複式」を確認できる。「複式」は複式簿記の意味で使用されており、研究領域の簿記を示唆する。
- ③「アメリカ」と「イギリス」を確認できる。
- ④「展開」、「会社」、「意義」、「制度」、「生成」、「鉄道」、「概念」、「帳簿」、「方法」を確認できる。なお、「会社」には、「株式会社」は含まれていない。また、「概念」には、「概念的」は含まれない。

3. 検討①

表1からは、先の3つの分類基準に関するキーワードを確認できる。

具体的には、研究領域別分類基準に含まれる項目を示唆するキーワードとして、「簿記」、「管理」、「監査」、「原価」を確認できる。「簿記」は簿記を、「管理」は管理会計を、「監査」は監査を、「原価」は原価計算を示唆する、つまり「研究領域（各項目）」としてカテゴリ化ができると考えられる。ただし、標題に「管理」を含む研究論文等は原価計算にも、「原価」を含む研究論文等は管理会計にも分類されていた⁵。一方で、財務会計、総説としてカテゴリ化を行うことができるキーワードを特定することはできなかった。

地域別分類基準に含まれる項目を示唆するキーワードとして、「アメリカ」、「イギリス」、「ドイツ」を確認できる。一方で、表1では、日本としてカテゴリ化を行うことができるキーワードを特定することはできなかった。

時代別分類基準に含まれる項目を示唆するキーワードとして、「19」を確認できる。「19」は19世紀、つまり、近代を示唆するキーワードであると考えられる。現代と近代～現代としてカテゴリ化を行うことができるキーワードを特定することはできなかった。カテゴリ化を行うことができなかったのは、標題に明記する必要がないとして省略され、キーワードとして抽出できなかったためだと考えられる。

また、表2～3にも、先の3つの分類基準に関するキーワードを確認できる。

研究領域別分類基準の項目に関するものとして、「簿記」は全ての期間のキーワードに含まれていた。その変化は、Ⅱにおける傾向の変化と同様に、V字型の逆となっている。参考までに、その順位の変化は2位→17位→4位である。

地域別分類基準の項目に関するものとして、「アメリカ」と「イギリス」は全ての期間のキーワードに含まれていた。しかしながら、それらの変化は、Ⅱにおける傾向の変化と同じではなかった。参考までに、「アメリカ」の順位の変化は、5位→5位→16位、「イギ

⁵ 標題に「管理」を含む10レコードのうち1レコードが簿記に分類されている。また、標題に「原価」を含む8レコード中、4レコードが管理会計に分類されている。

リス」の順位の変化は、12位→17位→16位である。

時代別分類基準の項目に関するものとして、1983年～1992年においてのみ「19」を、1993～2002年においてのみ「20」を確認できる。

このように、この30年間の分析結果から、Ⅱにおける傾向と近い傾向を推測できることを確認した。一方で、10年ごとの分析結果から推測される傾向の変化からは、Ⅱにおける傾向の変化と近い変化を推測できるとは言い難い。これは、30年間の標題を分析する場合と比較して、10年ごとに標題を分析する場合、それらの母数は少数であり、タームの中にキーワードとして抽出されないタームがあることが原因であると考えられる。

どちらにしても、標題をテキストマイニングで分析した場合、キーワードの中に複数の項目としてカテゴリ化が行われるものがあること（例えば、「原価」。「原価」を含む研究論文等の中には、原価計算でなく、管理会計の研究領域に分類されるものがある。したがって、「原価」は、「研究領域（原価計算）」だけでなく、「研究領域（管理会計）」としてもカテゴリ化を行う必要がある）、項目の中にはキーワードを特定できないものがあること（例えば、財務会計がこれに該当する）、項目の中には省略されたため（高頻度の）キーワードとして抽出されないものがあること（例えば、日本がこれに該当する）といった理由により、傾向全体を表し切ることができないことを確認した。

4. 検討②

(1) 新たな分類基準の検討

さらに、今度は、3つの分類基準、つまり、研究領域別分類基準、地域別分類基準、時代別分類基準に含まれる項目を示唆しないキーワードに注目する。今回は、表1においてこれに該当するキーワード、具体的には、「展開」、「制度」、「生成」、「会社」、「計算」、「書」、「法」、「鉄道」、「実務」に注目する。

これらは2つのグループに分類できる。1つ目のグループは「制度」、「会社」、「計算」、「書」、「法」、「鉄道」、「実務」のグループである。2つ目のグループは「展開」と「生成」のグループである。そして、それぞれのグループに属するキーワードから、新たな分類基準を見出すことができる。具体的には、前者のグループより、「実務、制度、理論のいずれに注目して研究しているか」という分類基準を、後者のグループより、「どのプロセスに注目して研究しているか」という分類基準を推測できる。

これらの分類基準で傾向を検討するためには、当該キーワードが含まれている標題を確認し、当該キーワードが当該意味で使用されているのか否かを確認する必要がある。以下、具体的に確認することにする。

「制度」は、慣習を含む会計（あるいは税）の制度の意味で使用されている。これを標題に含む研究論文等は、制度に注目して研究していると考えられる。

「会社」は、会社法（1回）や会社統治論（1回）として使用されている場合もあるが、会社の意味で使用されている。これを標題に含む研究論文等は、多くの場合、会社の会計の実務に注目して研究していると考えられる。

「計算」は、原価計算（6回）、計算書（3回）、損益計算（2回）として使用されている。これは、キーワードとして抽出されても、実務、制度、理論のいずれに注目して研究しているかの傾向を推測することは難しい。

「書」は、書物（4回）、報告書（4回）、計算書（3回）、勧告書（1回）で使用されている。これは、キーワードとして抽出されても、実務、制度、理論のいずれに注目して研究しているかの傾向を推測することは難しい。

「法」は、法律や（3回）、方法の意味で使用されている。これは、キーワードとして抽出されても、実務、制度、理論のいずれに注目して研究しているかの傾向を推測することは難しい。

「鉄道」は鉄道の意味で使用されている。これを標題に含む研究論文等は、鉄道会社の会計実務に注目して研究していると考えられる⁶。

「実務」は実務の意味で使用されている。これを標題に含む研究論文等は、会計実務に注目して研究していると考えられる。

「展開」は展開、つまり広がりという意味で使用されており、これを標題に含む研究論文等は、プロセスの中の展開に注目して研究していると考えられる。

「生成」は生成、つまり会計の発生の意味で使用されており、これを標題に含む研究論文等は、プロセスの中の生成に注目して研究していると考えられる。なお、「展開」と「生成」は併用されている場合がある（3回）。

このように、「制度」がキーワードとして抽出されると、制度に注目している傾向を推測でき、「会社」、「鉄道」、「実務」がキーワードとして抽出されると、実務に注目している傾向を推測できると考えられる。ただし、理論としてカテゴリ化ができるキーワードは、今回のキーワードに含まれていなかった。しかし、このことは理論に注目していないという傾向を示唆しない。注目していないことを示唆するためには、Ⅱのように、研究論文等を読んで確認する必要がある。しかしながら、少なくとも、「実務、制度、理論（あるいは複数）、いずれに注目して研究しているか」という新たな分類基準で傾向を検討できる

⁶ ただし、制度を示唆する「制度」と実務を示唆する「会社」および「鉄道」を併用している研究論文等が1本ある。

ことを確認した⁷。

一方、「展開」および「生成」がキーワードとして抽出されると、展開や生成というプロセスに注目している傾向を推測できる。正確な傾向を確認するためには、研究論文等を読み、展開あるいは生成（あるいは展開および生成）に分類する必要があるが、「どのプロセスに注目して研究しているか」という新たな分類基準で傾向を検討できることを確認した⁸。

(2) 傾向の内容の分析

さらに、「制度」、「会社」、「鉄道」、「実務」を含む標題をそれぞれテキストファイルとしてまとめ、それぞれのファイルをテキストマイニングで解析し、それぞれの頻度表を作成した。その後の手続きは前述の分析と同様である。

表5 「制度」を含む標題の頻度表

	ターム	出現頻度
1	制度	16
2	会計	12
3	わが国	5
4	アメリカ	4
5	監査	3
5	史	3
5	生成	3
5	著	3
5	過程	3
5	世紀	3

「会計」、「わが国」、「アメリカ」、「監査」、「生成」を確認できる。

「会社」を含む標題の頻度表は次のとおりである。

⁷ なお、表2～3からわかるように、「制度」の変化はV字型の逆の変化になっていることを確認できる。参考までに、順位は8位→17位→11位と変化している。「会社」、「鉄道」、「実務」の変化は、「会社」と「鉄道」で増加を確認できる。参考までに、その順位は、会社：圏外→圏外→7位、鉄道：圏外→17位→11位、実務：圏外→12位→圏外と変化している。このように、「制度」、「会社」、「鉄道」が、この10年間で増加していることを確認できたことから、制度および実務が注目されるようになってきている可能性を確認できる。

⁸ どのプロセスに注目しているのかを示す「展開」および「生成」の変化は、特に、「生成」でその増加を確認でき、会計の導入が注目されてきている傾向を確認できる。参考までに、その順位は、展開：圏外→5位→6位、生成：18位→16位→11位となっている。

表6 「会社」を含む標題の頻度表

	ターム	出現頻度
1	会社	15
2	会計	10
3	世紀	7
3	鉄道	7
5	年	6
6	19	5
7	イギリス	4
7	インド	4
7	東	4
8	概念	3
8	帳簿	3

「会計」、「鉄道」、「19」、「イギリス」、「インド」、「東」、「概念」、「帳簿」を確認できる。
「鉄道」を含む標題の頻度表は次のとおりである。

表7 「鉄道」を含む標題の頻度表

	ターム	頻度
1	会計	13
2	鉄道	12
3	会社	7
4	19	4
4	世紀	4
4	年	4
5	イギリス	3

「会計」、「会社」、「19」、「イギリス」を確認できる。
「実務」を含む標題の頻度表は次のとおりである。

表8 「実務」を含む標題の頻度表

	ターム	出現頻度
1	実務	9
2	会計	6
3	19	2
3	会社	2
3	世紀	2
3	年	2
3	アメリカ	2
3	－	2
3	鉄道	2

「会計」、「19」、「会社」、「アメリカ」、「鉄道」を確認できる。

「展開」を含む標題の頻度表は次のとおりである。

表9 「展開」を含む標題の頻度表

	ターム	出現頻度
1	展開	21
2	会計	14
3	的	7
4	管理	6
5	アメリカ	5
5	過程	5
7	計算	4
7	原価	4
7	著	4
7	イギリス	4
7	史	4

「会計」、「管理」、「アメリカ」、「計算」、「原価」、「イギリス」を確認できる。

「生成」を含む標題の頻度表は次のとおりである。

表10 「生成」を含む標題の頻度表

	ターム	出現頻度
1	生成	30
2	会計	12
3	史	10
4	アメリカ	6
4	過程	6
4	管理	6
4	研究	6
4	制度	6
4	著	6
4	展開	6
4	わが国	6

「会計」、「アメリカ」、「管理」、「制度」、「展開」、「わが国」を確認できる。

このように、3つの分類基準に関係のないキーワードの再分析から、「制度」については、地域に関する「わが国」および「アメリカ」と、研究領域に関する「監査」を確認できた。この30年間、日本、アメリカ、そして監査の制度が注目されてきた傾向を推測できる。実務としてカテゴリ化を行える「会社」、「鉄道」、「実務」については、「会社」、「鉄道」、「19」

会計史研究の傾向の分析におけるテキストマイニングの活用の試み：『会計史学会年報』1983～2012年を中心に（澤登千恵）

を共通して確認できた。この30年間、19世紀の鉄道会社の実務が注目されてきた傾向を推測できる。

IV おわりに

本論文では、『年報』の研究論文等を分析し、わが国の会計史研究の傾向を検討してきた。研究論文等を読んで、3つの分類基準に基づいて分類した結果から傾向を検討するとともに、標題をテキストマイニングで分析した結果からも傾向を検討してきた。

わが国の会計史研究は、この30年間、研究領域として、財務会計、簿記、管理会計が注目され、この10年間は、特に、簿記が注目されてきている。地域としては、アメリカ、日本、イギリス、ドイツが注目され、この10年間は、日本が注目されてきている。そして、時代としては、近代と現代が注目されている。

また、標題のテキストマイニングで抽出されたキーワードには、3つの分類基準に含まれる項目としてカテゴリ化を行うことができるタームが含まれ、この方法によっても、研究領域、地域、時代の傾向を、ある程度、推測できることを確認した。ただし、キーワードの中には同一の分類基準の中の複数の項目としてカテゴリ化を行う必要のあるものや、既存の項目に特定できないものが存在し、一方で、標題の分析においては、省略されキーワードとして抽出されないものも存在し、その分析結果は傾向全体を表し切ることができないことには注意が必要である。

一方で、標題のテキストマイニングで抽出されたキーワードには、3つの分類基準の項目を示唆しないキーワード、「制度」、「会社」、「鉄道」、「実務」、「展開」、「生成」が含まれており、このことから、「実務、制度、理論、いずれに注目して研究しているか」や「どのプロセスに注目して研究しているか」という新たな分類基準を採用して傾向を推測することもできると考えられる。

付記

本研究は JSPS 科研費 24530560 の助成を受けたものである。

参考文献

Heck, J.L. and Jensen, R.E. [2007], “An Analysis of the Evolution of Research Contributions by

The Accounting Review, 1926-2005," The Accounting Historians Journal, Vol. XXXIV, No. 2, pp. 109-141.

石田基広 [2008] 『Rによるテキストマイニング入門』 森北出版株式会社。

喜田昌樹 [2008] 『テキストマイニング入門 経営研究での活用法』 白桃書房。

記虎優子 [2009] 「企業の社会的責任（CSR）の一環としての情報開示志向と企業ウェブサイトにおける情報開示の関係ーテキストマイニングを利用してー」『会計プロGRESS』第10号, 28-42頁。

澤登千恵 [2014] 「『会計史学会年報』に見る会計史研究の分析:1983~2012年」『会計史学会年報』第32号, 75-88頁。

中野常男 [2012] 「『会計』の起源とわが国における会計史研究の展開と課題」千葉準一・中野常男（共編著）[2012] 『会計と会計学の歴史』（体系現代会計学第8巻）中央経済社, 1-29頁。

———・橋本武久・清水泰洋・桑原正行 [2009a] 「わが国における会計史研究の軌跡ー『会計』に見る会計史文献の史的分析:1917~2008年ー」『経営研究』（神戸大学大学院経営学研究科）, No. 55 (<http://www.kobe-u.ac.jp/resource/br/No.55.pdf/>)。

———・橋本武久・清水泰洋 [2009b] 「わが国における会計史研究の過去と現在ーテキストマイニングによる一試論ー」『国民経済雑誌』第200巻第4号, 1-23頁。

———・橋本武久・清水泰洋・澤登千恵・三光寺由実子 [2013] 「『会計史学会年報』に見るわが国の会計史研究の特質:1983~2012年」『国民経済雑誌』第208巻第2号, 1-22頁。